

はじめに

学長 福井 憲彦

本学において、履修学生による「授業評価アンケート」が全学的に統一されたフォーマットで実施されるようになって、平成19年度で2年目となる。実施そのものに関しては、教職員への周知徹底や学生諸君の協力もあって、ほぼ順調であったといえるであろう。しかし問題は、結果をどのようにとらえ、将来に生かせるかである。そのためには、全学的なレベル、各学部学科やセンターごとのレベル、そして授業担当者である個別の教員のレベルと、大きく分類すれば三つのレベルで、しっかりしたフィードバックが必要であり、すべての教職員にその点での検証をお願いしたい。

もともとアメリカの大学から導入されたと思われるファカルティ・ディベロップメントの概念内容自体、わが国では依然として必ずしも統一的な理解が成立しているとは思えないが、根本は、教育と研究の機関としての大学が、その機能を十分に果たしているのかを検証し、一層その実をあげるために多様な工夫や改革をしていくのが趣旨のはずである。在学生が授業内容を的確に理解し、自らの力を磨き育てているか、そのための個々の授業のあり方が最適となっているか、そのための改善は、大学にとって存在根拠を問われる最も基本的なものである。ファカルティ・ディベロップメントという観点からみたとき、フォーマットを決めた全学一斉のアンケートは、あくまでその一手段に過ぎない。アンケートをただけでは、本来の目的は満たされない。

個々の授業に限ってみても、一斉アンケートとは別に、普段の授業時間帯でコメントシートを活用して学生の生の声を引き出すような工夫は、本学でももっと広まってほしいと思う。あるいはまた、各学部学科、各センターにおける毎年のカリキュラムの検証も、ファカルティ・ディベロップメントにとっては最も基本的な要素である。本学では、大綱化直後から「総合基礎科目」という枠組みを設けていわゆる教養科目を重視してきた。それと、学部学科の専門的な枠組みにおける学年ごとの科目配置とは、十分有効に連動して機能しているであろうか。問題点を見逃さずに点検して、カリキュラム改革に結実させるために、不断の取り組みを続けよう。そのためにも、こうしたアンケートからのデータを活用することが求められている。教育あつての大学である。

平成20（2008）年9月